

《高齢者移住政策を考える No.2》

2015 年 10 月 7 日
No.2015-031

高齢者移住政策に対する過大な期待は禁物 ～意外と少ない高齢者移住～

調査部 上席主任研究員 藤波 匠

《要 点》

- ◆ 政府は、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015—ローカル・アベノミクスの実現に向けて」に、高齢者の地方移住を支援する旨の文言を盛り込んだ。これは、東京在住の 50 歳代男性の過半数が地方移住を希望しているという独自調査を拠り所としている。こうした政府方針を受け、地方の一部の自治体では、今後積極的に元気な高齢者を呼び込む方向性を打ち出した。
- ◆ しかしながら、一般にアンケートなどで把握される移住希望者は多いものの、実際に移住している高齢者は少なく、地方自治体における過大な期待には注意が必要である。20 歳代では、年間の移動率が、県内他市町村間移動、県間移動ともに年齢層別人口の 5%～7%に達するが、60 歳以上では、唯一 90 歳以上の県内他市町村間移動者が 1.2%となっている以外、すべての年齢層で 1%に届かない。高齢者誘致に取り組む自治体が増えた場合、目論見通りに移住者を確保できる地域は少なくなることが予想される。
- ◆ 移動(住)者数は決して多くはないが、60 歳～74 歳(リタイア世代)は、東京や地方の大都市から地方の中小都市へ移動する動きが見られる。定年退職後、実家や農地の維持管理などのために、地元へUターンする動きである。逆に 75 歳以上(後期高齢者)は、地方の中小都市から、東京を含む大都市への動きが目立ち、その理由は、施設入所や大都市在住の子供や孫による呼び寄せであると考えられる。自らの希望や仕事の有無により移動する若者と異なり、高齢者は必要に迫られて移動する場合が多いと考えられる。
- ◆ 政府が高齢者移住を支援する方針を打ち出したことにより、今後多くの自治体はその誘致に乗り出すことになろう。しかし、わが国における高齢者の移動数は限定的であり、その理由も必要に迫られたものが中心であると考えられる。田舎暮らしが注目を集めているが、その受け皿は気候や環境、景観など、それだけのポテンシャルを持った地域が中心であり、全国隅々に向けた高齢者移住の大きな流れが生じることは期待できない。
- ◆ 人口減少に向かうわが国においては、自治体間で限られた人口を取り合う発想よりも、それぞれの都市や地域が自らの資源や強みを生かす独自性の高い戦略を構築することで、たとえ中長期的に常住人口が減っても、地域の持続性を維持・向上させていくという発想が重要となる。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・藤波匠宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-2460

Mail: fujinami.takumi@jri.co.jp

1. はじめに

高齢者の地方移住に対する注目が高まっている。民間組織日本創成会議が、今後予想される東京圏での高齢者の急増に伴う医療・介護サービスの需給のミスマッチ対策の一つとして、希望する高齢者の地方移住を提言した。これを受け国でも、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015—ローカル・アベノミクスの実現に向けて（6月30日）」に、高齢者の地方移住を勧める文言を盛り込んだ。

「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」

Ⅲ. 地方創生の深化に向けた政策の推進

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(4) 東京圏の医療・介護問題・少子化問題への対応

①東京圏の医療・介護問題への対応 (p.41)

—抜粋—

東京在住者のうち、50歳代男性の半数以上、また50歳代女性及び60歳代男女の約3割が地方移住を予定又は検討したいとの意向を持っている。こうした希望の実現を図り、高齢者の地方移住の選択肢を支援していく。

本稿では、現在生じている高齢者の移動の現状とその理由などについて概観したうえで、必ずしも全国隅々に向けた高齢者の大きな流れが生じることは期待できないことを示す。

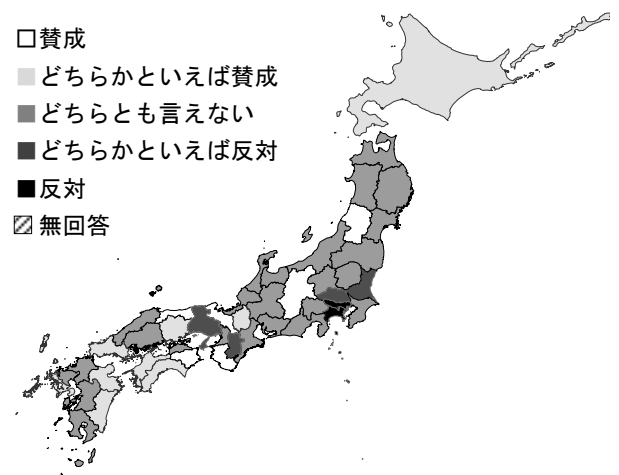
2. 高齢者移住政策への期待と懸念

共同通信社が2015年6月に実施した「高齢者の地方移住に関する全国知事アンケート」の結果から、高齢者移住政策に対する期待と懸念を見る。

アンケートによれば、高齢者移住政策の賛否を問う質問に対し、東京圏、大阪圏の知事に反対が目立つ一方で、西日本を中心に「賛成」「どちらかといえば賛成」が全国で13県を数えるなど、国の方針を支持する知事もある(図表1)。しかし、「どちらとも言えない」が26県に達し、態度保留の知事が過半を占めた。「どちらとも言えない」とした理

図表1 高齢者移住政策に対する知事の意向

(共同通信アンケート)



(資料) 共同通信社「高齢者の地方移住に関する全国知事アンケート」
2015年6月実施より日本総合研究所作成

(注) アンケート質問 『民間団体「日本創成会議」が東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)の高齢化問題に対応するため、東京圏の高齢者の地方移住を提言しました。東京圏の高齢者の地方移住を促進することについて、賛否をお聞かせください。』
図示する段階で、「どちらとも言えない」と回答した沖縄県を除いた。

由（自由記述）を見ると、受け入れ余力や財政負担の増加に対する懸念、東京の課題を地方へ押しつけている印象の政策に対する嫌悪、などがある。とりわけ受け入れ余力に対する懸念は強く、東京圏以外の知事を対象とした、2025年ごろの高齢者受け入れに必要な医療・介護の提供余力を問う質問では、「ない」「余りない」が20県を数えた。逆に余力が「ある」もしくは「ある程度ある」と答えたのは、山形県、和歌山県、徳島県、高知県の4県に過ぎなかった。

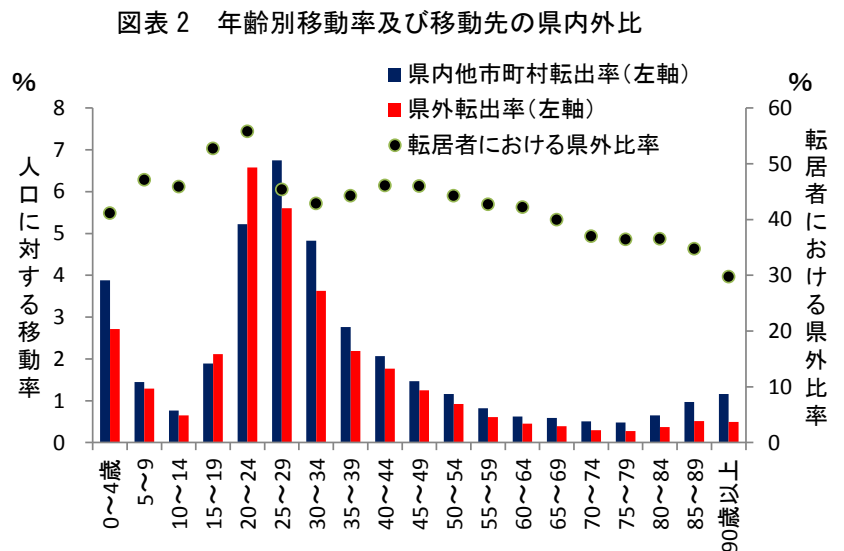
アンケート結果は、高齢者移住政策による地域活性化への期待と将来の受け入れ余力への懸念を天秤にかけ、逡巡している知事の考えを表していると言えよう。

3. 高齢者の移動実態

(1) 高齢者の移住希望は過大評価の可能性

政府は、地方移住を希望する高齢者が多いことを政策の出発点としているものの、実際に移動した高齢者は、若い世代に比べて低水準にとどまる。1年間に移動（転居）した人口の割合は、県内他市町村間移動、県間移動ともに20歳代がピークで、各年齢層別人口の5%～7%に達する（図表2）。一方、60歳以上では、唯一90歳以上の県内他市町村間移動者が1.2%となっている以外、すべての年齢層で1%に届かない。しかも、転居者における県外移動比率は20歳代前半が最大で56%に達し、50歳を超えると低下の一途となる。

政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」では、2014年8月に実施した独自のインターネットアンケート調査¹を基に、「東京在住者のうち、50歳代男性の半数以上が地方移住を希望している」と結論付けたが、こうしたアンケートの結果に基づいて移住希望者の量的把握をする場合には、細心の注意が必要である。まず、内閣府が実施している世論調査やその他民間企業など、様々な機関によっても類似調査がなされているが、今回の政府アンケートは、一連の調査結果よりも移住希望がやや高めに出ている²。



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」2014年より日本総合研究所作成

¹ まち・ひと・しごと創生会議（第1回）資料「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」、インターネット調査、東京都在住18～69歳男女1,200人、2014年8月21日（木）～8月23日（土）実施

² たとえば、株式会社インテージリサーチによる「1万人の移住意向調査」では、東京圏在住者のうち、圏外への移住意向がある人は11.0%（2択）。インターネット調査、2015年3月16日（月）～18日（水）。また、住宅・不動産情報サイトのO-uccinoによる「高齢者の地方移住」では、東京圏在住の65歳以上の男女では、移住希望者は16.7%（2択）。2015年6月30日発表
内閣府が実施している世論調査でも、移住希望者の割合は、まち・ひと・しごと創生会議の調査が指摘す

また、移住希望はあったとしても、個々人の様々な事情により、転居できる人は限定的であると考えるのが妥当である。政府のアンケート調査において、「50歳代男性の半数以上が地方移住を希望(50.8%)」とあるが、その過半が「(時期を問わず)検討したい」と夢を語っているレベルに過ぎず、具体的に「10年以内の移住を予定・検討」している50代男性は20%以下、女性に至っては10%に届かない。また、男性、女性とも移住適齢期である60代になると移住希望者が減少している。こうしたアンケート結果からあぶり出されるのは、定年退職を控えた50代男性が、将来的な移住を老後の選択肢の一つとしてイメージするものの、家族の反対やその他のハードルにより、徐々に移住意向をしばませていく姿である。

その結果、政府が地方移住のメインターゲットに据えていると考えられる60歳代前半の世代においては、実際に県外移動した人は、当該年齢層の0.5%(年間)に過ぎない。Uターンによる流出が多い東京都に限っては、同年代の県外移動率は1.0%であるが、ここには埼玉県・千葉県・神奈川県への転出が含まれる。60歳代前半の東京圏から圏域外への移動率は、全国平均に近い0.4%である。

今後高齢者誘致に力を入れる自治体が増えることが確実視されるものの、目論見通り移住者を確保できる地域は少なくなることが予想される。各自治体で高齢者の移住政策を立案する際には、高齢者の移動希望を過大評価することなく、需要を冷静に見極めることが必要であると言えよう。

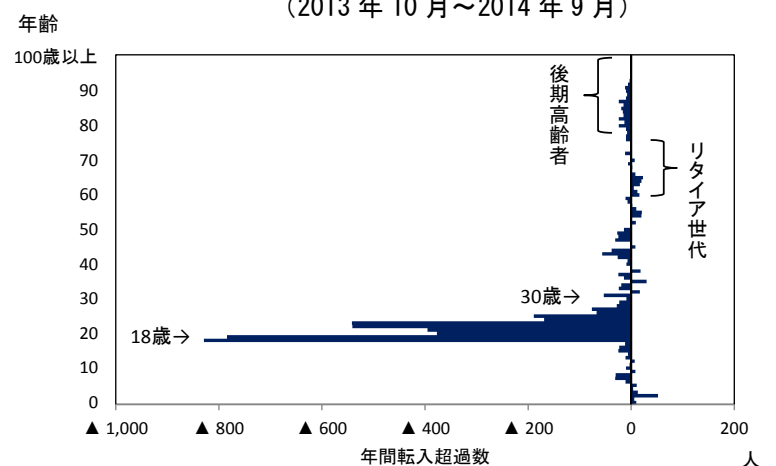
(2) 高齢者移動は年代により異なる動き

具体的に、人口流出が著しい秋田県を取り上げ、地方の県の人口移動の実態を明らかにする。

図表3は、秋田県の年齢別の転入超過数を示している。秋田県では、18歳~30歳の世代がゼロよりも大きく左側に振れており、この世代が仙台などの地方中枢都市や東京圏へ移転し、転出超過となっていることを表している。

秋田県では、会社を定年退職する60歳前後から前期高齢者に相当するリタイア世代(60歳~74歳)はわずかに転入超過となり、逆に後期高齢者(75歳以上)は

図表3 秋田県の年齢別転入超過数
(2013年10月~2014年9月)



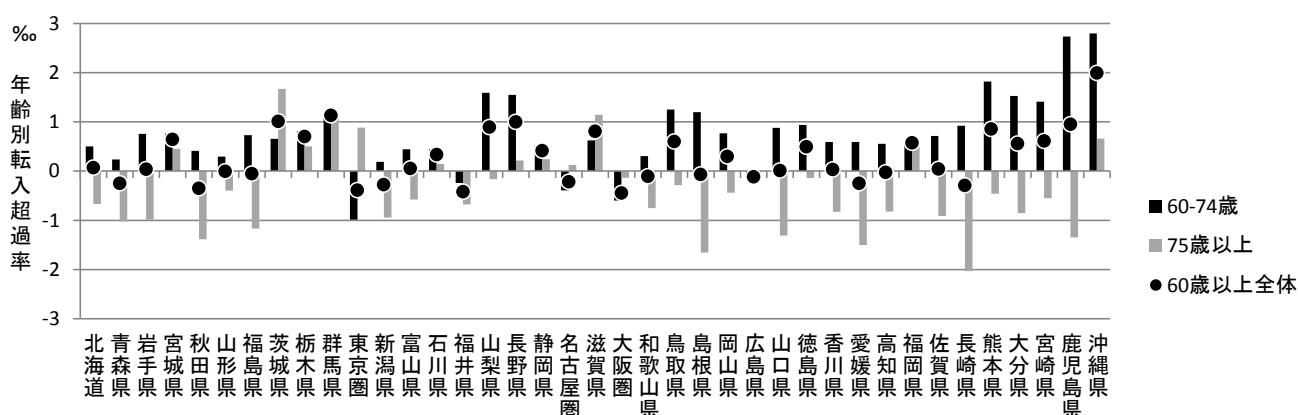
(資料) 秋田県「H26年秋田県人口移動理由実態調査報告書」2015年より
日本総合研究所作成

るほど高くはない。2014年6月に実施した「農山漁村に関する世論調査」では、農山漁村への定住願望がある(ある+どちらかという)と回答したのは、東京都区部住民で35.0%(12.5%+22.5%)であった。ただし、2006年調査では、20.5%(9.1%+11.4%)であったので、希望者は増えている。

転出超過となる。定年退職者が出身地に U ターンするという話を聞くことが多いが、実際にはそうした事例はごく限られたものであるといえよう。

ただし、量的に少ないとはいえ、こうした高齢者の年齢層により生ずる逆向きの人口流動は、秋田県に限らず全国で見られる（図表 4）。図中黒棒で示したリタイア世代は、大都市圏を除くほとんどの県で転入超過となり、とりわけ甲信、山陰、南九州、沖縄で顕著である。一方、灰色で示した後期高齢者は、多くの地方の県で転出超過となり、転入超過が目立つのは関東全域、滋賀県、沖縄県に限られる。リタイア世代の地方への移動と、後期高齢者の大都市への回帰は、全国的な傾向と言えよう。

図表 4 年齢別高齢者の転入超過率（2013 年 10 月～2014 年 9 月）



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」「国勢調査」より日本総合研究所作成

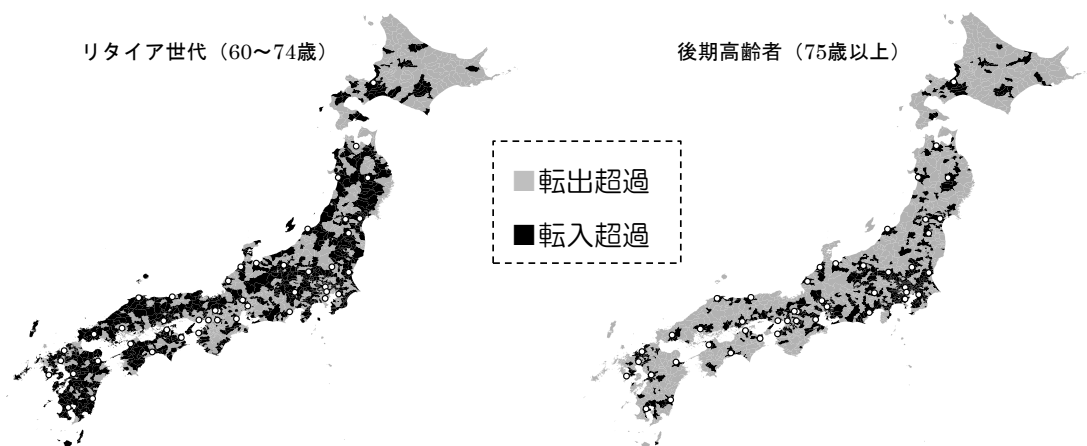
(3) 市町村レベルでも同様の動き

都道府県の転出入に見られる、「リタイア世代は地方へ、後期高齢者は大都市へ」と同様の動きは、市町村レベルでも見ることができる。図表 5 の左図はリタイア世代の人口移動、右図は後期高齢者の人口移動を表し、それぞれ灰色は転出超過、黒が転入超過の市町村を表している。

リタイア世代（左図）では、東京圏で転出超過の市町村が多く、転入超過の市町村が西日本を中心に広く展開している。静岡市や広島市など、地方の県庁所在地やそれに準ずる中核都市でも転出超過が目立つ。一方で、後期高齢者（右図）では転入超過の市町村は絞り込まれ、東京圏、および各県の県庁所在地などごく限られた都市となる。

地方の郡部（町村）では、全年齢層で見れば人口流出に歯止めがかかっていないものの、特定の年齢層を切り取ることで、異なる動きが見出せる。リタイア世代では、東京圏を除く全国 861 の町村のおよそ 5 割の自治体が転入超過で、逆に後期高齢者では 65% の町村が転出超過となっている。

図表 5 市町村別高齢者の転出入状況（2014年）（沖縄県を除く）



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より日本総合研究所作成

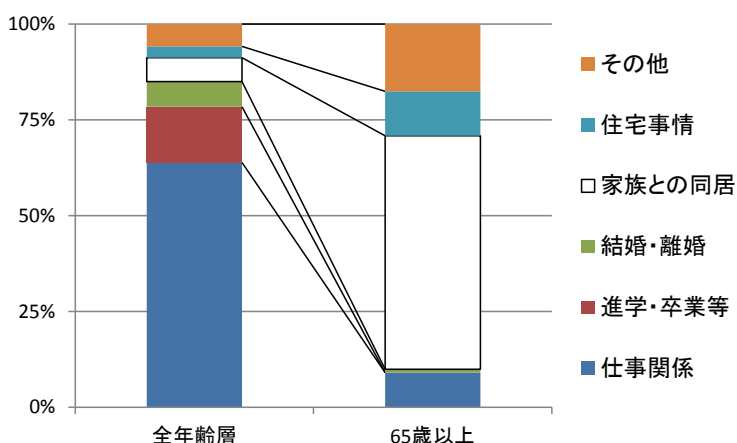
（4）後期高齢者の移動は子供との同居や近居が主因

人口流出が進む秋田県を例に、「平成 26 年秋田県人口移動理由実態調査報告書」によって、それぞれの年代の移動理由を概観する。

秋田県の県外転出の理由は、全年齢層で見れば「仕事関係」と「進学・卒業」を合わせると 75%を超えるが、65歳を超える高齢者では、「家族との同居」がおよそ 60%を占める（図表 6）。65歳以上では、移動者が高齢となっていることもあり、家族との同居のうち、95%が子や孫との同居である。また、65歳以上で「家族との同居」に次いで多い「その他」は、施設入所、病気療養などを含んでおり、そうした目的の転居も多いことが分かる。

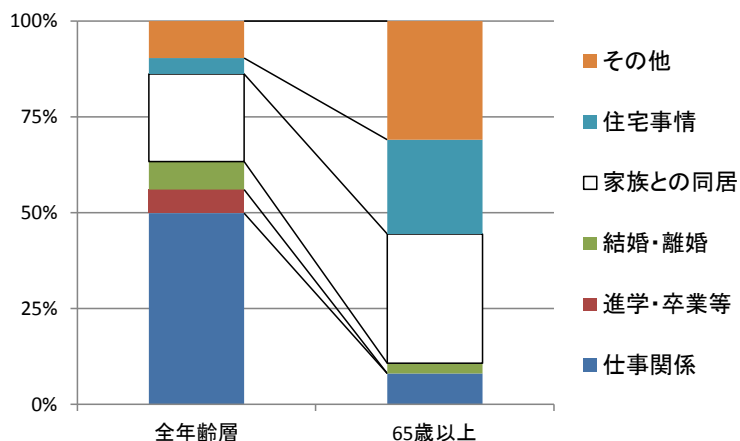
逆に、県外からの高齢者の転入理由に注目すると、「家族との同居」が減り、「住宅事情」が増える傾向にある（図表 7）。定年退職後、大都市から実家や農地の維持管理、場合によっては「家族との同居」に含まれると考えられる親の介護などのため、地元へUターンしている状況が推察される。

図表 6 秋田県の年齢層別県外転出の要因



（資料）秋田県「H26年秋田県人口移動理由実態調査報告書」2015年より日本総合研究所作成

図表 7 秋田県の年齢層別県内転入の要因



(資料) 秋田県「H26 年秋田県人口移動理由実態調査報告書」2015 年より
日本総合研究所作成

以上より、リタイア世代の大都市から地方への転出は、実家や農地の維持管理のための U ターン、逆に後期高齢者の地方から大都市への動きは、子供や孫との同居、および施設入所であるとの仮説が導き出される。

図表 8 は、国立社会保障人口問題研究所が定期的に行っている人口移動調査報告書の年齢別移動理由(一部)である。公表データには県内外、転入転出の区別はない。男女とも、年齢が上がるに従い

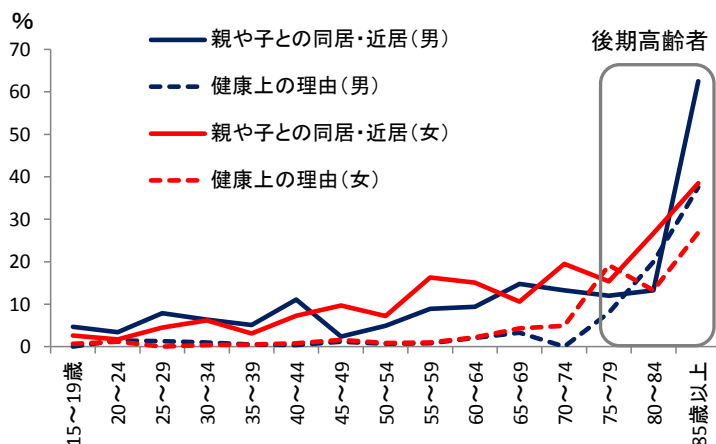
「親や子との同居・近居」と「健康上の理由」の割合が高まり、85 歳を超えると、男女とも移動理由の過半を占める。なお、後期高齢者の場合、「親や子との同居・近居」は子との同居または近居であり、健康上の理由の多くは、施設入所などであろう。したがって、地方在住の後期高齢者が、関東などの大都市に在住している子や孫に呼び寄せられるような形で移動しているとの仮説に違和感はない。

(5) 後期高齢者は若い世代の所在に影響される

以上の考察より、わが国の人口移動の概要を図表 9 にまとめた。若い世代は地方の郊外から地方の中核・中核都市や東京圏へ移動し、リタイア世代では一時的に地方の郊外への U ターンも見られるが、とりわけ後期高齢者では、子との同居や施設入居などのため、再び大都市への回帰が起こる。

昨今、若い世代が東京に一極集中することが地方の衰退に拍車をかけているという論調が一般的であるものの、地方の郊外から地方の都市部への若者の移動も無視できない。既報³の通り、年代別の人口比率を見れば、仙台市や福岡市のような中核都市は東京よりも若い世代が集積しており、人口減少が著しい県であって

図表 8 5 歳階級別移動理由(一部)



(資料) 国立社会保障人口問題研究所「第 7 回人口移動調査報告書」より
日本総合研究所作成

(注) 2011 年の調査であり、被災地である岩手、宮城、福島は含まない。
県内移動かどうか、転入、転出の区別はない。

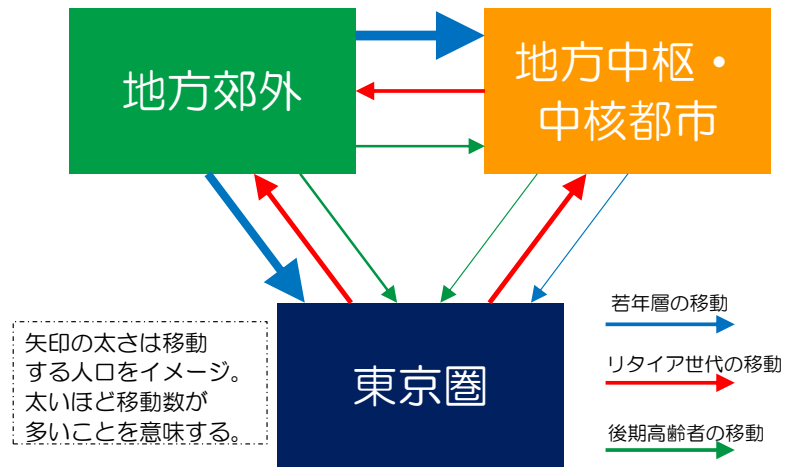
³ JRI レビュー「イノベーションによる地方都市の持続性向上—「東京一極集中説」と「地方消滅」に惑わされない地方再生—」2015 年 05 月 26 日

<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/8129.pdf>

図表9 年代別人口移動のイメージ

も県庁所在地クラスの都市には、若い世代の集積が見られる。

若い世代の流出が進む郊外の地域では、たとえ地元で職を持っていても、県庁所在地など一定規模の都市に移り住み、そこから地元に通勤するという例もある⁴。若い世代は、都市的な暮らしを求めて県庁所在地などに移り住むため、郊外の居住者は高齢者中心となる。そうした状況で、郊外に住む高齢者が年を重ね、介護が必要となったり、郊外での暮らしが困難になったりする結果、都市部に暮らす子供らによる「呼び寄せ」という行為へとつながっている。



日本総合研究所作成

4. おわりに

政府が高齢者移住を支援する方針を打ち出したことにより、今後多くの自治体はその誘致に乗り出すことになろう。しかし、わが国における高齢者の移動数は限定的であり、定年退職後のUターンや、介助が必要となった場合に家族のもとへ身を寄せるときなどに限られていた。田舎暮らしが注目を集めているが、その受け皿は気候や環境、景観など、それだけのポテンシャルを持った地域が中心であり、全国隅々に向けた高齢者移住の大きな流れが生じることは期待できない。

人口減少に向かうわが国においては、自治体間で限られた人口を取り合う発想よりも、それぞれの都市や地域が自らの資源や強みを生かす独自性の高い戦略を構築することで、たとえ中長期的に常住人口が減っても、地域の持続性を維持・向上させていくという発想が重要となろう。

【参考文献】

- ・閣議[2015].「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015ーローカル・アベノミクスの実現に向けて」2015年6月30日閣議決定
- ・日本創成会議[2015].「東京圏高齢化危機回避戦略一都三県連携し、高齢化問題に対応せよ」2015年6月4日発表
- ・藤波匠[2010].『地方都市再生論』日本経済新聞社、2010年

⁴ 宮崎県小林市でのヒアリング結果